

グローバル時代の安全保障問題と軍の再編 フランスの見方

イブ・ボワイエ

戦略研究センター副所長

ソ連邦崩壊の影響及び 90 年代のバルカン危機への取り組み以降、欧州が直面している軍事面での脅威はないという考えが、欧州のほとんどで深く根付いている。もちろんテロや大量破壊兵器が人々の関心をよぶ問題としてしばしば言及されるが、前者は主に警察と情報機関の問題であり、後者はイラクの大量破壊兵器に関する大失態や、西欧諸国とリビア、イラン、あるいは北朝鮮との政治関係の正常化の進展した後は、あまり差し迫ったものではなくはなっている。この状況が、現在欧州でフランスやイギリスなどわずかな国を除いて防衛費に当てられる財源が抑えられていることの大部分を説明するものとなっている。

脅威認識の分析から、欧州はある一定期間の戦略的休止期間に入ったとする考え方が広がっている。それゆえ、抑止、予防、防御、戦力投入といった、フランスの防衛政策を構成する鍵となるパラメーターは、防衛白書に定義され、概要が定められた 1994 年以来、ほとんど変わっていない。

しかし、現在の状況は、軍隊が活動していないということではない。2003 年 10 月には、約 4 万のフランス兵が海外へ派兵された。これは、軍事活動のためのもの（コートジボワールへ 4,000、コソボへ 3,200、ボスニア・ヘルツェゴビナへ 1,200、アフガニスタン関連の中央アジアへ 1,000）あるいは予防の考え方に従った恒久的なものである。イギリスでも同様に、イラク占領を始めとするさまざまな責務を持つ通常の軍隊が、広く展開されているのである。

戦略的休止である場合でも、差し迫った必要が存在する。特に重要なものは 2 つある。1 つは発展中の欧州防衛政策を活気付けることである。もう 1 つはアメリカで進展している軍事技術的發展に協力して、ペンタゴンで進められている再編の重要性を理解し、アメリカ軍との協調性を保つことである。

欧州安全保障防衛政策（ESDP）

欧州の建設は魅力的な努力を示すものである。歴史上前例がなく、連邦主義の野心と一種の国家連合を組み合わせると同時に、このプロセスの核として国家を維持するもので

ある。フランスのジャック・シラク大統領が 2000 年春のドイツでのスピーチで指摘したように、「我々の国々は我々自身の根底なのである。」「その国々が持つ政治的、文化的、言語的伝統の多様性は、連合にとっての強みである。民衆にとって、国家はその第一の基準となる。それを無くすことを要求するのは、主権の共通部分での権利行使を選択したことを否定するのと同様に馬鹿げたことである。¹」少なくともローマ条約の初期の加盟国 6 ヶ国²にとっては、すでに約 50 年の間、連合の各国は欧州の建設のために政治的、経済的、司法的、さらに「文化的」な実質的再編を経験してきた。主権をほとんど害することなく、この建設により、連合は多極世界における権力の一つの中心になるという質的な発展を遂げるまでになった。

「欧州防衛」という構想は、第二次世界大戦直後まで遡る。ブリュッセル条約³で、フランスとイギリス、ベネルクス諸国は、ソ連邦からの脅威の増大に対抗して防衛同盟を結び、このプロジェクトに着手した。この欧州の同盟諸国は、必要であれば軍事活動を計画し実行するために、軍事機構の構築を開始した。財源の不足により、欧州諸国は、アメリカ政府に対し西欧の防衛に協力を続けてくれるよう打診することを余儀なくされた。大西洋同盟の統合軍事機構を作る際、この同盟におけるリーダーシップと軍事面での大きな役割がアメリカに対して与えられることは明らかだった。そのような状況の結果、ブリュッセル条約の加盟国は、NATO の利益のために自国の軍事計画を放棄した。新しい形の「欧州防衛」を構築する二度目の試みは、大西洋同盟の枠組みの中で、しかもイギリスが不参加であったが、EDC 計画（欧州防衛共同体）を通じて始められた。この案はフランスで編み出されたものであるが、1954 年夏、フランス議会によって棄却され、廃案となった。この廃案の後、欧州の建設は、ローマ条約（1957 年）で述べられていた軍事以外の側面に焦点が当てられることになった。それは、新しく作られた欧州経済共同体（EEC）加盟国の経済と貿易の統合を初期の目的としたものであった。

80 年代の国際舞台の変化により EEC は再編を求められた。さらに、貿易と GNP⁴における大西洋を挟んだ両者のギャップが現実接近してきたことによる、70 年代初頭からの

¹ Jacques Chirac, speech at the Bundestag, June 27, 2000.

² フランス、イタリア、ドイツ、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク。

³ 1948 年 3 月 25 日。ソ連の中央ヨーロッパ諸国の支配を狙う動きに対応したものと一般的に認識されており、この条約は欧州の動向理念を実際の取り決めに移した最初の試みである。その主な特徴は、いずれかの加盟国が欧州における武装攻撃の犠牲となった場合の相互の防衛協定である。1948 年 9 月、ブリュッセル条約機構の枠組みの中で軍事協力が始められた。空軍の統合とモントゴメリー陸軍元帥を最高司令官とする合同指揮機構共同防衛計画が採択された。

⁴ 1961 年、EEC メンバー 6 ヶ国の総合 GNP はアメリカの GNP の約 37% であった。42 年後、この 6 か国の総合 GNP はアメリカの GNP の 54% になり、他の EU 加盟国を合わせた 15 ヶ国では 87% となった。2004 年 5 月、新たに 10 ヶ国が EU に加盟し、EU の GNP はアメリカの GNP と等しくなった。

西欧諸国とアメリカの間の摩擦増大により、アメリカとの関係におけるさまざまな領域で調整が求められた。携帯電話（GSM 基準）、エアバス、アリアン衛星打ち上げ用ロケット等のハイテク製品に示されるように、多くの分野で欧州諸国は主要な役割を果たすようになったが、防衛問題では依然としてアメリカに過度に依存したままであった。加えて、EEC 加盟国の中での協調意識の増大により、遅かれ早かれ欧州の防衛に関する計画を再スタートさせる必要が生じるだろうという考えが強まった。

初期の動きは、ベルギー及びフランス政府の主導の結果として生じた。それは、「西欧の安全保障を強化する継続的必要性と、西欧同盟（WEU）のよりよい活用は、西欧の安全保障に貢献するだけでなく、大西洋同盟のすべての同盟国の共同防衛の進展に貢献する」という理由で WEU⁵の再開を求める「ローマ宣言」⁶へとつながった。その出発点から仏独協定が主導となって「欧州防衛」という理念をよみがえらせ、それは西欧諸国の新しい目標となった。WEU の「欧州の安全保障に関するハーグ宣言」⁷の序文ではこう述べられている。「安全保障と防衛が含まれない限り、統合ヨーロッパの建設は未完成のままであると我々は確信している。」

EEC 内の相互依存の高まりと、国際舞台の再編、さらに 90 年代初頭の戦略的激動により、新しい問題や課題への対処において有効であり続けるために、欧州の建設は一層深められなければならないと認識されるようになった。マーストリヒト条約（1991）とアムステルダム条約（1997）は、当初は EEC の機能の発展に基づいていた欧州のプロジェクトを質的に再編して、過去において前例のない独立国家間の連合／連邦のタイプを作ることとを目的とした全面的な政治的プロジェクトへ転換し、欧州連合（EU）を導き出した。その目的は、市民、経済、繁栄のために連合の利益を最大限に高めるとともに、新たな危機や問題が国際的な安定や自身の安全保障に大きな影響を与える可能性があるときには、EU を国際舞台において主要な役割を担う存在にすることである。EU が国際舞台で活動できることと、軍事的な手段によって外交を支えることが必要であるということが合意された。マーストリヒト条約とアムステルダム条約は、広範な観点に立って将来的な欧州安全保障防衛政策（ESDP）の範囲と目的を定義した。90 年代初頭に ESDP の目的が述べられその遂行についての法的根拠が合意されたとはいえ、このプロジェクトは、ESDP に関してどのようにどこまで進めるかについての政治的及び戦略的考えの相違のために、当初行き詰まりを見せた。ESDP の真の開始は 1998 年 12 月にサン・マロで行われた仏英会談であり、欧州の防衛統合へ向けての最初の扉が開かれた。しかし、残念なことに、この扉は 2002～

⁵ 西欧同盟は 1948 年のブリュッセル条約で誕生した。

⁶ 1984 年 10 月 27 日。

⁷ 1987 年 10 月 27 日。

2003 年にかけてのイラク危機によって閉ざされている。

ESDP の現状

EU には国際問題に関して発言力を確保するという課題がある。「我々欧州理事会の加盟国は、EU が国際舞台で主要な役割を演じるようになることを決意した。⁸」これは、軍事において、EU が戦略レベルで独自に危機とその潜在的な軍事上の意味を評価し、必要であれば、軍事行動を計画し、欧州の資産を使ってその計画を実行する能力を獲得することを意味している。「理事会はあらゆる範囲の紛争予防と危機管理に関する決定を行う能力を持つべきであると、我々は確信している。これには確かな軍事能力と適切な意思決定機関にバックアップされた自律的な行動が必要となる。EU には、状況分析能力と情報源、関連する戦略計画についての能力が必要となる。⁹」必要が生じた場合に EU が自律的な軍事行動を始めるのを可能にする方法と能力を発展させることが緊急の課題であると強調することにより、EU のメンバーは、適切な政治的・軍事的構造と ESDP に割り当てられた目標を達成するための新しい軍事的手段¹⁰を発展させる方向に導かれた。従って、今日、欧州諸国は、軍事行動を評価し、決定し、計画し、実行する、適切な政治的・軍事的構造を構築した。これらはまだ初期的な段階のものであるが、この構造は、2003 年のコンコルディアとアルテミスの 2 度の軍事行動の際に試された。

コンコルディアは NATO の資産を用いた EU による軍事行動で、バルカンのマケドニア西部における複雑な情勢を安定させるための国連安保理決議 1371 の後で始まった。小さな EU 軍（約 400 名）は、戦略レベルで NATO によって提供された指揮構造の下で派兵された（NATO 支援による EU 主導の活動）。これは、NATO の資産、つまり基本的にはアメリカの資産を使用した EU 主導の軍事活動に関して EU が最終的に NATO との合意に至ったあとで可能となったものである。これは、2002 年 12 月に行われた大西洋同盟のプラハサミットの結果であり、いわゆるベルリンプラス合意の完了を可能とした¹¹。政治的統制と戦略的指示は EU の政治安全保障委員会（PSC）によって行われた。戦略レベルの作戦司令官は NATO によって派遣され、EU の作戦本部（OHQ）が、欧州連合軍副司令官の管理

⁸ European Council declaration on Strengthening the Common European Policy on Security and Defence, Cologne European Council, Germany, 3-4 June 1999.

⁹ Ibid. 以降、この目標はさまざまな欧州理事会会議で繰り返されている。

¹⁰ ERF（欧州緊急展開軍）など。

¹¹ すなわち、NATO が資産の一部を EU の軍事活動に与えることに合意した。この状況は明らかに作戦の実行に関する同盟の「考慮権」を示している。

のもと欧州連合軍最高司令部（SHAPE）に設置されたときのことであった。マケドニアにおける部隊の司令部はスコピエに設置された（フランスのマーラル将軍）。

アルテミスの場合、この作戦は完全に欧州の軍人によって統制管理された。国連安保理決議 1484（2003 年 5 月 30 日）と 2003 年 6 月 5 日に採決された欧州理事会の共同行動に従って、欧州連合（EU）はコンゴ民主主義共和国で活動を開始した。国連決議は、2003 年 9 月 1 日までのブニア（コンゴのイトゥリ地方）への暫定緊急多国籍軍派兵を認めた。この作戦の目的は、ブニアにおける安全保障情勢の安定と人道面での状況の改善に寄与することであった。フランスはこの作戦の「軸となる国家」としての役割を果たし、その戦略指揮組織の構成要素（CPCO- Centre de Planification et de Conduite des Operations）を用いた。これは、フランスの将校 50 人の総定員に EU 加盟国からの約 30 人の将校を含めることで「欧州化」されたものである。作戦のための EU 司令部もエンテベ（ウガンダ）に設立され、ジャン・ポール・ソニア¹²将軍の指揮のもと、作戦を直接指揮した。

欧州諸国の ESDP のためのより深い相互関係を示すものとして、アルテミスの作戦においてスウェーデンが初めて特別部隊をアフリカの中央部に派遣したことは注目されることである。スウェーデンの場合は特に注目に値する、なぜなら、多くの EU の中規模国家が直面している現在のジレンマを明らかにしているからである。スウェーデンの伝統的な国防政策の維持についての強い風潮は依然存在しており、軍事における強いアメリカ寄りの傾向も現れているが、現在、ストックホルムは、スウェーデンが ESDP で進行していることから取り残されることはできないという意識を強めている。防衛産業の分野で、また軍隊の再編の分野で、スウェーデンは、ESDP への係わりを強める方向へゆっくりと進んでいる¹³。

新しい課題

一つ目の課題は、イラク危機に起因する痛手を克服することである。欧州は二つの対立する陣営に分割された。この状況は、2003 年 12 月にブリュッセルで開かれた欧州サミットへ悪影響を与えた。このサミットでは、25 ヶ国となったときの連合の新しい運用方法を採択することとなっていた。純粋な欧州防衛の発展は、欧州の建設に関連する伝統的な政治的困難を回避するものではない。EU の本質に関する理解の相違は、利益の相違に関連しているだけでなく、欧州の建設の中での歴史的経験の相違に直接関連するものでもあ

¹² ジャン・ポール・ソニア、2004 年のフランス第 9 軽装甲部隊長。

¹³ 2004 年 1 月、スウェーデンの Saab Aerosystems 社がフランスの Dassault Aviation 社との合意を承認し、2003 年 6 月にパリで始まった無人戦闘機試作（UCAV）計画において提携することとなった。

る。ほぼ 55 年にわたってこのプロセスに関与している国もあれば、完全な加盟国ではない国もある。フランス大統領ジャック・シラクが言うように、「欧州はすべてが速く動くことのできる高速道路ではない。険しく困難な山である。ある者は少し速く歩き、ある者は疲れてゆっくり歩く。穴にはまって足を捻るものもいる。しかし、我々は決して引き返さない。¹⁴」これは、ユーロの現状で示される貿易、経済及び通貨といったさまざまな分野にあてはまる状況である。

ある一定期間、ハイテク産業、軍事力などの分野で不均等性が広がるだろうという予測は、ESDP 内ではほぼ確実に「先駆者グループ」の出現につながる。おそらくタービュレン（ベルギー）に EU の他の加盟国にも開放される欧州戦略司令部を作ることを決定した 2003 年 4 月のブリュッセル会議¹⁵ は、その進展の前兆である。イギリスは、アメリカとの特別な関係の代償として自国の行動の戦略的自由が制約されるため、このプロセスに確実に参加するだろう。しかし、後になって、この避けられないプロセスを生み出すために何が計画されているかということについて警戒しているけれども。イギリスは、新しい EU 軍事司令部の設立計画に当初から反対のままであったが、後に EU 憲法の草案に概略が示された「構造化された協調」が防衛において可能となるべきだとの認識を示した。2003 年 9 月のゲルハルト・シュレーダー、ジャック・シラク及びトニー・ブレアの会談で、3 人の首脳は「欧州連合は NATO の財源と能力に頼ることなく活動を計画し実行する共同能力を持つべきだ。我々の目標は、25（の加盟国）の意見の一致と、さらに利害関係を持つパートナーとの意見の一致によって、そのような計画と実行の能力を獲得することである。¹⁶」と認めている。

このような協力により、防衛主導で前進したいと望んでいる EU 加盟国は、このプロセスに遅かれ早かれ参加する自由を持つことになる非加盟国の合意を待たずにこのプロセスを進めることになるだろう。それにより欧州の防衛建設の第 2 サイクルが開始されるだろう。このプロセスの中でほとんどの加盟国は、それらが失った、戦略を考える能力、危機を戦略的に理解する能力、さらに必要であれば EU の共同利益を守る能力を、EU の枠組みを通じて非常に効果的に取り戻すことになるだろう。さらに、このことは大西洋同盟の全般的な能力を著しく高めるだろう。

ESDP の領域における 2 つ目の課題は、欧州連合全体の軍事における非常に異なる状況

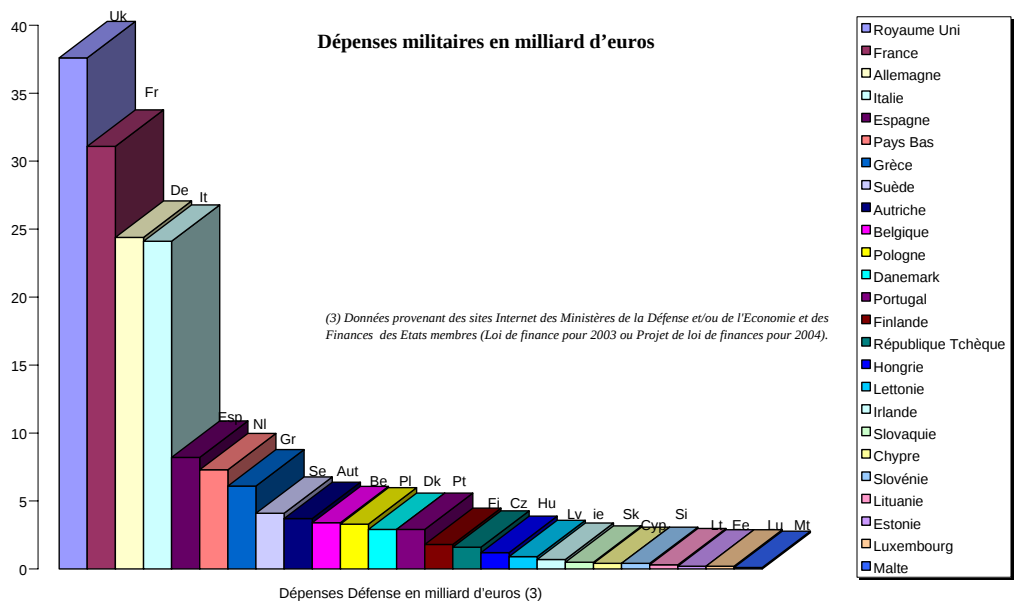
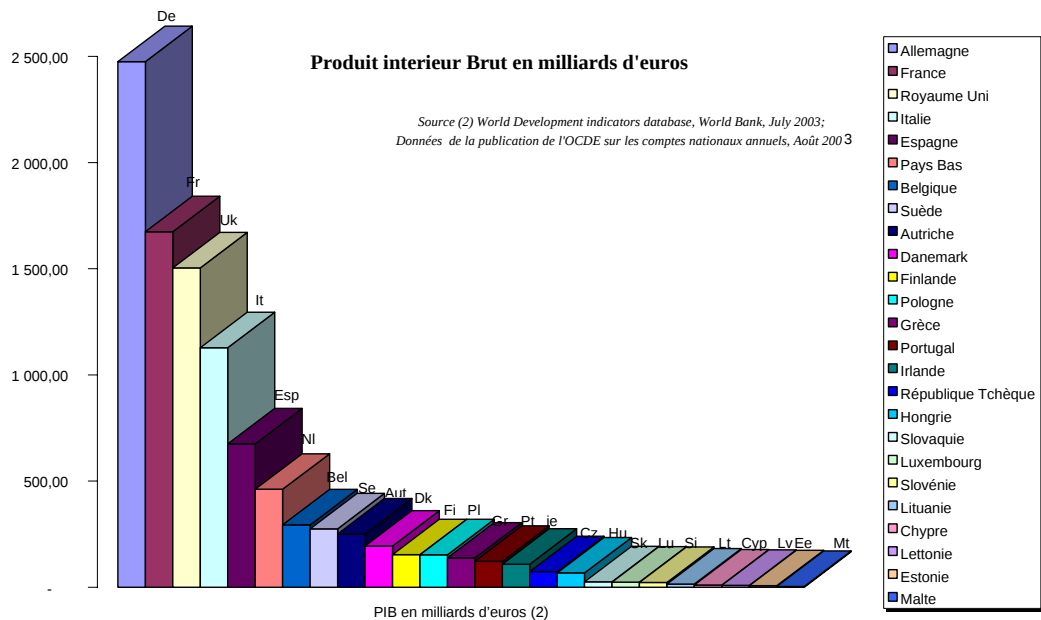
¹⁴ Jacques Chirac, interview with *The New York Times*, September 22, 2003.

¹⁵ この会議はイラク戦争中の 2003 年 4 月 29 日にフランス、ドイツ、ベルギー、ルクセンブルクの間で行われた。

¹⁶ 2003 年 9 月 20 日のトニー・ブレア、ジャック・シラク、ゲルハルト・シュレーダーによるベルリン会議で承認された内部文書。"Blair backs more EU defence co-operation," Bertrand Benoit, Ben Hall, *Financial Times*, September 22, 2003.

を両立させることである。実際に、人的資源、防衛予算、能力といった、欧州における状況の大きな不均等が存在するときに、さらなる進展はどのようにして可能となるのであろうか。もちろん、EU 各国は欧州の防衛の発展について共通の言い分を持っている。しかし、現実の傾向はその展望に影響を与える。軍事において、戦略的レベル及び作戦レベルで軍事行動を計画し実行する能力を持っているのは、ほんのわずかな EU 加盟国だけである¹⁷。現在、加盟国のほとんどは財源がわずかしかかないため、良くて高いレベルの戦術的関与の役割しか担うことができず、それ以上のことについては確実ではない。こうした客観的状況により、非常に限られた数の国が、さまざまな範囲の軍事行動における EU の軍事能力のさらなる発展へ導く責任を負うことになる。

¹⁷ EU の中で、軍事活動を作戦レベル、戦略レベルで計画し実行する能力を持っているのは、PJHQ を持つイギリス、CPCO を持つフランス、EfuKdo を持つドイツだけである。



欧州の 3 つ目の課題は、現在の軍事技術革命に対処できる状態を続けることである。特に諜報、軍事行動計画及び情報支配の分野では、新しい複雑な兵器システムが必要となる。つまり複雑な兵器システムを開発し製造することが必要となるのである。その能力を実現するため欧州諸国は、防衛費の低減という背景にもかかわらず、R&T 資金を集めるという困難な問題を克服する具体的な方法を持つこととなる。防衛費の制約は、ESDP の深化の新たなサイクルに際し軍隊の相互化を進展させ、その後軍隊の専門化を促し、共通のドクトリンと行動指針を定めることになるだろう。

すでに欧州諸国は、国家ごとにあるいは共同で、将来の戦略的自律性の確保という目標を達成するために最も重要となる手段を徐々に発展させつつある。例えば、情報衛星の分野で今後 5 年間に約 15 機の偵察衛星（軍民両用のものを含む）を持つ予定である。ナビゲーションシステムにおけるガリレオ衛星システムの開発は、純粋なナビゲーションから長距離攻撃の計画まで、欧州の軍隊が自律的にさまざまなことを実行できるようになるための強力な起動力となるだろう。このように欧州の防衛は一步一步前進しているのである。

アメリカの軍事「再編」と欧州

欧州におけるアメリカに関する標準的な見方は、アメリカは、将来の戦争が「ネットワーク中心の戦争」という概念に要約される革命的な方法での戦闘情報処理に強く影響されると考えているということである。軍事行動の主要な推進力としてテクノロジーを強調する時に、大西洋を挟む両者の間の明らかなギャップの重要性を強調することは容易であった。事実、軍事面の研究開発支出を比較すると、西欧のそれはアメリカのそののほぼ3分の1でアメリカ優位の状況にあり、例えば2002年のアメリカの軍事面の研究開発費はその年のドイツの総防衛予算より多かったのである。もちろんこのギャップを縮めることは、縮小する市場を安定化させることとアメリカの防衛市場に参入することを渴望している主要な欧州の防衛企業の期待に応えることになる可能性もある。

西欧諸国は、大西洋同盟自体と同じくらい古くから言われていることであるが、西欧の軍隊の能力とアメリカ軍のそれとのギャップを縮めることを迫られている。2003年12月ブラハで開催されたNATOサミットで、当時のNATO事務総長ロバートソン卿が支持するアメリカの指導者たちは、欧州諸国がアメリカ軍との拡大する能力ギャップを正そうとせず、軍隊の「再編」もしようとしなないことがどれほど「不名誉」なことであるかということ再度認識したのである。欧州諸国は、アメリカ軍によって練られた「ビジョン」から生み出される軍事的措置に加わるために軍事態勢の根本的な再編を再び求められている。大西洋同盟は、戦略防衛問題に関しては、アメリカ主導の統一体に再編されるべきである。技術的進歩は、明確な脅威に代わって大西洋地域内の軍事統合を促す要因となり、ソ連の脅威が存在した時代を通じても見られなかった強さまで大西洋地域内の軍事統合を推進している。ハイテクによってすべてが解決するという願望は、軍事問題解決の万能薬として、欧州諸国に対して売り込まれつつある。「ネットワーク中心の戦争」という概念に要約される将来の戦争に関するアメリカの見方は、同様に欧州の標準的な見方になると考えられる。

精緻化された複雑なC4ISRシステムの使用強化に基づく新しい形の戦争に関するアメリカの革新を前にして、欧州諸国は、アメリカ軍の取る傾向に従うべきか、それとも欧州自身の戦争観により合致する適切な戦争の「方法」をつくり出すべきか。

この問題は、アメリカ軍と欧州軍の「ギャップ」に関する大西洋兩岸の議論の中心を占めている。欧州諸国がアメリカの軍事的措置に加わり、アメリカが発展させた「システムの中のシステム」となることを選ぶなら、「ネットワーク中心の戦争」の核心となる「システムの中のシステム」の「鍵」を握る唯一の存在であるアメリカ政府により大きく依存するという危険を冒すことになる。EUが政治的役割と国際舞台での影響力を獲得しようと努力している時に、それは筋の通ったことだろうか。

実際に欧州諸国は、ハイテク民需品の世界市場においてうまく競争することができたのであり、軍事的能力と自身でハイテク軍事システムを開発する技術的ノウハウのほとんどを持っている。しかし欧州諸国は、おそらくアメリカほど技術を過度に強調していない EU の要請に特に合致した「欧州製」の戦争の形をつくり出す必要がある。アメリカのいう新しい戦争を「可能にする要因」、特に欧州の一国では少ない防衛予算のために手の届かないものとなっている複雑な C4ISR システムの分野で著しい兵器コストとハイテク兵器システムの複雑性という二重の圧力により、欧州諸国はまとまって活動する必要がある。この「可能にする要因」の共通の発展は、ESDP に対し大規模な軍事行動を行う十分な手段を提供するだけでなく、前述のこの新しい欧州製の「戦争の方法」の実現をきわめて容易にするのである。

ガリレオプロジェクトに対するアメリカの不賛成及びそれを阻止しようとする強い圧力にもかかわらず、ナビゲーション衛星を開発、製造するという同プロジェクトが決定されたことに見られるように、欧州諸国は、ハイテク分野で予想以上に強力な解決策をすでに示しつつあることがわかる。欧州側にとって悔やまれる試みもあった。アメリカの軍事的措置に従う場合、統合攻撃戦闘機 (JSF) 計画に見られるように、時には欧州に損害を与える結果となることもある。実際に、EU 加盟国のうちの 3 カ国、イギリス、イタリア、オランダは、EU の R&T 資金約 40 億ドルをアメリカへ振り向けることにしている。アメリカの企業に大きな利益をもたらす財政投資は、EU の能力向上を犠牲にすることになる、というのは、欧州技術アクセス計画 (ETAP) のように R&T におけるギャップを縮めることを狙いとする欧州の研究プログラムは、今後数年間でより大きな投資が必要となるだろうからである。現在 ETAP は、JSF に関してなされた選択によって欧州にもたらされた悲惨な状況を打開する最後の活路となっているのである。ETAP は、UCAV を含めた、次世代戦闘航空システムの基本的研究活動を目標としている。ETAP は、2002 年から 2009 年にかけて欧州 6 カ国から資金の一部として約 6 億ユーロを受け取る可能性がある。

欧州諸国にとって、その軍隊とアメリカ軍との協力を不可能にするギャップを避ける必要があるなら、協力の必要性和依存状態を生み出す技術上の選択がもたらす受容できない政治的結果とを分ける線を引く必要がある。

新しい戦争の方法についての技術的・専門的アプローチ、NWC の例

技術的・専門的見地からフランス軍にデジタル化された戦場において活動し戦う能力を持たせようとする活動が行われているにもかかわらず、「ネットワーク中心の戦争」(NCW) という考え方はフランスではめったに使用されない。しかし、新しい複雑な戦場における活動の必要から生じる技術上の要請は、NCW の全般的理解に影響を与える政治

的、戦略的な考慮と関連していなければならない。

軍事においては、軍事行動のテンポを速める必要が高まっている。戦場における迅速な成功は、戦闘の勢いに対応することができない動きの遅い敵を不安定にし、犠牲者と破壊を最小限にして、戦場における大規模軍事行動の期間を制限するという西側の世論の要望に合致した。フランスは、現在のほとんどの西側の軍隊の再編の一部を担っており、こうした再編の目標は、これらの軍隊に対して 21 世紀の戦場における軍事作戦上の大きな自由度を与えることである。フランス軍の各部門は、NWC の革命的発展というよりも、さらなる増強を受けている。

新しい戦争の方法の背景となる基本的な考えは、適切な情報を集め、処理し、共有することに基づいている。このような考えは、2003 年から 2008 年にかけての防衛 5 ヶ年計画（Loi de programmation militaire- LPM 2003-2008）の下で現在行われているフランス軍隊の現代化の一部を成している。この法律は、フランス軍を 2015 モデル（modèle d'armée 2015）に従って建設する大きな努力の一部を担っている。このように NWC に即座に貢献するものではない現在の LPM には、3 つの目的が割り当てられている。第 1 の目的は装備の有効性の回復、第 2 は近代化と将来的な装備の準備、そして第 3 は軍隊のプロフェッショナル化の強化である。

新しい装備設備の建設と近代化に関して、LPM の優先事項は以下の通りである。

- 軍隊への第 3 の新世代潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の装備と第 4 の SLBM の生産、新しい超音波巡航核弾頭ミサイル（ASMP-A）の開発、核シミュレーションのためのハイパワーレーザーの建造

フランスの弾道ミサイル原子力潜水艦（SSBN） 2004-2008

SNLE <i>L'Inflexible</i> 排水量 8,920 トン	1985 年完成 2006 年廃棄	MSBS M4B MIRVED 16 機 それぞれに 6 個の TN70/71 弾頭（効力 150kt）及び突入補助	ミサイル射程距離 約 4,000 Km
SNLE-NG <i>Le Triomphant</i> 排水量 15,000 トン	1997 年完成	MSBS M45 MIRVED 16 機 それぞれに 6 個の TN 75 弾頭及び突入補助	ミサイル射程距離 約 4,000 Km

SNLE-NG <i>Le Temeraire</i> 排水量 15,000 トン	1999 年完成	MSBS M45 MIRVED 16 機 それぞれに 6 個の TN 75 弾頭及び突入補助	ミサイル射程距離 約 4,000 Km
SNLE-NG <i>Le Vigilant</i> 排水量 15,000 トン	2004 年完成	MSBS M45 MIRVED 16 機 それぞれに 6 個の TN 75 弾頭及び突入補助	ミサイル射程距離 約 4,000 Km
SNLE-NG <i>Le Terrible</i> 排水量 15,000 トン	2008 年完成	MSBS M45 MIRVED 16 機 それぞれに 6 個の TN 75 弾頭及び突入補助 2015 年 TN75 を “ TN0 ” 弾頭に交換予定	ミサイル射程距離 約 6,000 Km

- 戦略レベル（新しい HQ CPCO- Centre de Planification et de Conduite des Opérations の発展）、作戦レベル（Syracuse III 軍事電気通信衛星）、戦術レベル（電気通信システムのデジタル化と近代化）の各レベルで、フランスが EU 主導の軍事作戦において主軸国となる能力をもつのに適切な指揮、統制、通信手段の獲得。
- 情報収集システムの開発と近代化。2004 年と 2008 年の Helios II 偵察衛星の打ち上げ。偵察 UAV（航続時間中程度）。新しい偵察船。
- 第 2 の航空母艦、運搬機（A400 発注済み）、ヘリコプター（NH90 クーガー）、LHD2 隻（2005 年と 2006 年に完成）の配備による戦力投入能力の向上。
- 57 機の Rafale の空軍への配備、19 機の海軍への配備、500 機の巡航ミサイル SCALP-EG による遠隔攻撃力の改善。
- とくに 117 台の新しい LeclercMBT と 37 機の Tigre 攻撃ヘリコプター、10 台の Cobra ミサイルレーダーの配備による、陸軍能力の改善。デジタル化された戦場において新しい歩兵戦闘用装備 Félin が配備される（14,000 システム）。
- 2 隻の Horizon フリゲート艦が配備され、3 機目の E2C-Hawkeye と 8 隻のマルチミッションフリゲート艦が発注される。
- 軍事 R&T における新しい努力が達成される。LPM において 70.7 億ユーロが使用される。

後の方の R&T の分野において、フランスは、BOA(Bulle Opérationnelle Aéroterre) と呼ばれる NWC の「エアランド」システムの開発に取り組もうとする予定である。この BOA は陸軍用の協力的戦闘システムの開発を目標としている。これは情報の収集と発信が可能でさまざまなタイプの装備（固定、可動）に基づいたさまざまなタイプのセンサーの周りに作られる。「シューター」は協力的な方法で用意された情報に使用される。適切な情報伝達を確立するため、ネットワークが構築される。IP（インターネットプロトコル）の可能性についての予備研究は DGA（Délégation Générale pour l'Armement）の指導の下に実行される。Thalès によって実現された ATTILA として知られるこの研究は、戦術的及び統合戦域ネットワークをインターネット・テクノロジーに変えるための総合計画を立案することを目標としていた。ATTILA 研究の結果として生じる推奨事項は、新しい兵器システムに統合され、組み込まなければならない。NATO12 カ国 TACOMS ポスト 2000 プロジェクトの一員であるフランスは、ATTILA 研究の結果を提示した。

結論

現在欧州諸国は、NATO 内や ESDP の枠組み内で、自らの軍隊の態勢とアメリカ軍の態勢との適合性に関する問題に直面している。アメリカ政府がその軍隊の一部の「再編」に向かっているならば、欧州側はどのような姿勢をとるべきか。欧州のいずれの国家も、完全な軍隊「再編」を進めるための十分な資金を持っていない時、欧州は相互運用可能性のためにアメリカに従うべきだろうか。アメリカの「システムの中のシステム」において「適当な場所」を得るだけで満足することにならないだろうか。アメリカ軍が処理する情報とデータフローへの依存に基づいて軍隊を提供する可能性だけが残る場合、EU が国際舞台で担いたいと希望する立場や役割と矛盾しないだろうか。

この問題は、将来の軍事紛争の性質にそれほど大きくつながるものではないが、軍事選択の政治的重要性に関わるものである。実際に、欧州にはすでに平和維持活動から激しい戦闘までさまざまなタイプの軍事紛争に関するノウハウと経験や、ハイテクのノウハウがあり、アメリカ軍の態勢を忠実に映し出す必要はないけれども、より基本的には、EU の政治的、戦略的必要に直接関連する軍事態勢を ESDP 内で進展させるためにこれらのノウハウや経験があるのである。

ある意味で、「再編」という、アメリカでの防衛と安全保障問題に関する包括的な新しい言葉は、以下の明白な事実を語っている。すなわち、軍事は、永久に流動状態にある他の人間活動から切り離されないものであると。多くの歴史的な例に示されるように、政治的、文化的、社会的、産業的及び技術的「再編」は、軍事に対して常に直接的な影響を与える。

ポスト現代社会において情報技術の重要性が増大する中、時間的緊急性をもつ情報の処理と共有を最大限にするため、軍事は、防衛構造を適合させることや、ドクトリンを調整すること、また新しい兵器システムを開発することを避けることはできない。

迅速な決定的作戦（RDO）のような「再編」が本来持っている軍事的概念に暗示されるように、21世紀初頭の新しい種類の「電撃戦」への道を開くため、この概念は即座に人を引きつける魅力を持っているにもかかわらず、その多面的な本質のため、アメリカの同盟国にとっての問題を生起させる。

一方では、再編は戦争そのものの概念に革命を起こすことを目標としている。このように再編は国境を越えるのである。欧州諸国にとって純粋な軍事的観点から最も重要なことは、欧州の防衛にとって再編がもつ含意を理解し、アメリカとの協力を発展させることである。NATO はそのような協力に必ずしも最善な方法ではない。相互運用可能性多国間会議（MIC）のような新しい多国間の組織体は、ドイツ、イギリス、フランスという西欧の軍事における主要 3 国にとってより良い展望を提供すると思われる。アメリカが軍隊とドクトリンの「再編」に着手するとき、この 3 国は軍事的観点からアメリカとの協調可能性を維持する必要を非常に真剣に捉えている。ドイツ、イギリス、フランス各政府は、その目標へかなりの資源を割いている。

他方で「再編」は、アメリカの軍事文化、官僚的誘因及び政治的視点に根ざしており、アメリカ以外の国にとっての関心、適用性及び含意は非常に限定的なままである。この対照的な見方に起因して、「再編」が、アメリカとその欧州の同盟国との間で、誤解を生むと同時に、それと同じくらい魅力を促進することは間違いない。

実際に、現在アメリカと EU の間で超えなければならない重大な困難の一つは、それぞれの世界についての見方を形成する、多様な、さもなければ分岐した文化的影響と密接に関連している。種々の一般的な講義は、ますます急速で複雑になる国際的再編を分析して、その起源を理解する、または潜在的な政治的、戦略的、軍事的結果を認識するということに欠けている。